

国公立小学校における英語教育
— 次期学習指導要領に向けた期待と潜在的課題 —

English Language Education in Japanese Public Elementary Schools
— Expectations for, and Potential Challenges Arising
from the New National Guideline for English —

吉川 真理子

Mariko YOSHIKAWA

大阪経済法科大学 教養部准教授

目次

- I. はじめに
- II. 日本における国公立小学校の「外国語（英語）活動」導入経緯
- III. 次期学習指導要領における小学校英語教育の概要
- IV. 次期学習指導要領における小学校英語教育の展望と課題
- V. おわりに

キーワード：小学校外国語教育、早期化、教科化、早期国際教育

I. はじめに

日本の国公立小学校（以降、小学校）における英語教育は、明治時代に初めて導入された。以来、現在に至るまで、絶えずその成果について批判にさらされ、改変・改訂が繰り返されている。

本年は、概ね10年に一度行われる学習指導要領の改訂内容が正式に告示される年である。その改訂において最も大きな改革として挙げられるものが、小学校における外国語教育（英語）である。それらは、(1) 現行学習指導要領において、第5学年、第6学年（以降、高学年）で、『領域』として必修化されている「外国語活動」を、『領域』から『教科』に組み入れた上で、「外国語活動」を「外国語」（英語）とし、「国語」や「算数」等と同様に位置付けること、(2) また、現行学習指導要領では、高学年で行っていた「外国語活動」を第3学年、第4学年（以降、中学年）に繰り下げるという2点である。所謂「教科化」と「早期化」と呼ばれるものである。

今回告示される学習指導要領に沿った教育は、今後2年間の準備期間を経て、2018（平成30）年から段階的に先行実施され、2020（平成32）年に全面実施を迎えることになる。

1990年代、小学校における外国語（英語）教育が導入されて以来、30年近く経過した現

在も、その是非や、あり方を含む議論が続く中で行われる今回の改訂は、日本における英語教育、そして国家における言語政策の大きな転換期を迎えたことを意味する。

本小論では、①現在の小学校における「外国語活動（英語）」導入の経緯、②次期指導要領における小学校英語教育、③その展望、④そして実施にあたり問題となり得る潜在的課題について考察する。

II. 小学校における外国語（英語）活動導入の経緯

小学校における英語教育についての本格的な議論は、1980年後半から「国際化」をキーワードに始められた。今日の小学校における英語教育の発端は、プラザ合意が成された1986（昭和61）年に、臨時教育審査会の「教育改革における二次答申¹」において、「英語教育の開始時期に関する検討」について提言を受けたことに始まる。この答申では、国際化の進展に伴い、国際社会で自らの意思を伝達できる能力と、その手段として使用する言語である「英語」、及び、その教育の重要性が指摘された。また、教育目的の明確化、教育内容・方法の見直し、入試、教員養成等、英語教育全般に関わる内容が示された。

その後、小学校における英語教育が実施されることになるが、現行の教育形態に至るまでには、3つのステージ（畑江：2013）²を経たと捉えられる。そして、今回の学習指導要領改訂は、新たな第4ステージへの移行と考える事ができる。以下、現行までの3つのステージの概要を記す。

1. 第一ステージ：「パイロットスタディー期」

パイロットスタディー期は、1991（平成3）年、臨時行政改革推進審議会から「小学校でも英会話など、外国語会話を特別活動の中で推進すること」とする答申が出されたことに端を発した。翌1992（平成4）年には、第41次日本教職員組合教育研究集会で、「今日の受験のための英語教育を根本から見直し、生活英語としての英語教育を小学校の早い段階から導入する」との提言が出された。また同年、旧文部省初等中等局長が「少学校での外国語（英語）教育の導入について教育課程審議会に諮問するなど検討を始める」（アレン玉井、柄田、小川：2001³）と表明した事で、教育現場と旧文部省の間で「小学校における英語教育を推進する」という合意形成が成された。この年、旧文部省から研究開発学校⁴として2校が指定され、以後3年間のパイロットスタディーが行われた。このようにして、全国で初めて小学校における英語教育が、「国際教育の一環」という位置付けで始められた。

翌年の1993（平成5）年から、研究開発学校が12校に拡大された。また、教育開発学校以外の小学校が「特別活動」や「総合的な学習の時間」を利用して「外国語活動（英語）」を学校教育に取り入れる場合の支援方針が打ち出されると、それを実施する小学校が次第に増加していくことになる。

1996（平成8）年には、中央教育審議会が『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』―子どもに「生きる力」と「ゆとり」を』が審議された。その中で、所謂「ゆとり教育」で新設された「総合的な学習の時間」、また「特別活動」等で、「国際理解教育の一環として英会話などに触れる機会、外国の生活・文化に慣れ親しむ機会（ただし文法、単語の知識を教え込むような方法は避ける）」を持たせることが適当とされた。その後、1998（平成10）年度までに60校以上が研究開発学校としての指定を受けることとなった。

1998（平成10）年には、新たな小学校・中学校の学習指導要領が告示（1998年告示、2002年施行）された。この学習指導要領では、小学校教育で国際理解に関する学習の一環として「総合的な学習の時間」が設定され、その中で「外国語活動」（英語）が取り入れられた。こうして全国の小学校に「英語」による「外国語活動」が全面的に導入され、中学校・高等学校の英語教育にも大きな影響を与えることになった。また、中学校・高等学校において、戦後初めて「外国語」が必修科目となり、中学校においては、「英語」が必修と指定された。また、同学習指導要領は、外国語の基礎的・実践的コミュニケーション能力の育成を一層重視したものとなった（直山：2014⁵）。

2. 第二ステージ：「運用・実践期」

「運用・実践期」は、2002（平成14）年から始まった。この年に出された『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想（以後「戦略構想」）において、包括的な言語政策が提言された⁶。「総合的な学習の時間」や「特別活動」内で国際理解教育の一環として「外国語活動（英語）」や英会話等を始めた、意欲的な小学校に対する支援について文部大臣から直接の言及⁷もあり、その実施が一気に拡大した。

翌2003（平成15）年、「戦略構想」の実現に向けて『英語が使える日本人』育成のための行動計画（以降「行動計画」）（図1）が出された⁸。「行動計画」においては、前述の「戦略構想」に基づき、国民全体に求められる英語力の目標を「中学校、高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができること」と設定した。具体的には、①中学卒業段階で卒業者の平均が英検3級程度（挨拶や応対、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケーションができる能力）、②高等学校卒業段階で卒業者の平均が英検準2級～2級程度（日常的な話題について通常のコミュニケーションができるの能力）を修得する事とした。また、専門分野に必要な英語力や国際社会で活躍する人材に求められる英語力とし、③「大学を卒業したら仕事で英語が使える」ものと設定した。その達成に向けた、「英語授業改善のためのアクション」⁹では、7つの項目¹⁰を立てて、「英語が使える日本人」を5年間で育成すべく、同年から予算措置を含め、実施に向けた取り組みが示された。

「戦略構想」（2002年）に引き続き「行動計画」（2003年）が出されたことにより「外国語活動（英語）」を実施する小学校がさらに増加し、2006（平成18）年には、全国の小学校22,031校の内、その95%以上に当たる21,116校において「外国語活動（英語）」が取り入れ

られ、主に中学年以降の「総合的な学習の時間」で実施されていた。また、全体の80%に近い17,401校では、第一学年から何らかの形で「外国語活動（英語）」等が行われていた¹¹。

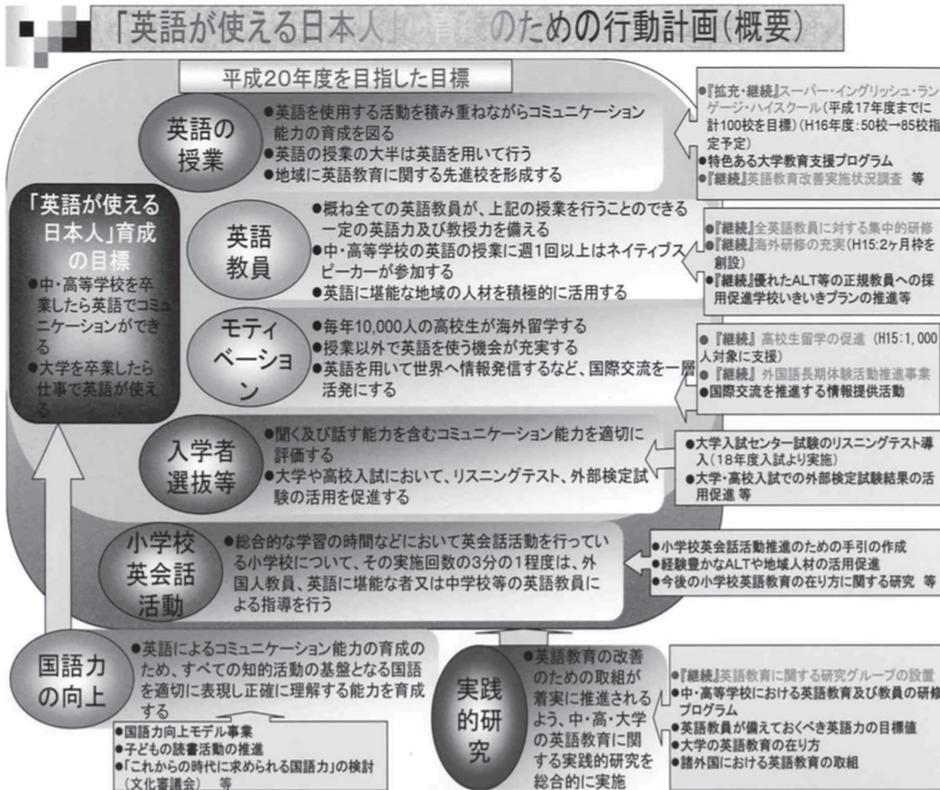


図1 「英語が使える日本人のための行動計画」(概要)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf

このようにして、小学校における「外国語活動（英語）」は着実に浸透していった。また、2004（平成16）年に文部科学省が行った国公立小学校の児童と保護者、約1万人を対象にしたアンケート調査では、その70%以上の保護者が「英語を必修化すべき」とし、91.1%が「小学校で英語活動を行うことについて」の質問に対し肯定的な回答をした（鳥飼：2006¹²）。

3. 第3ステージ：「外国語活動（英語）必修期」

現行の学習指導要領は、2008（平成20）年に告示、翌2009（平成21）年から順次実施、そして2011（平成23）年を以って完全実施され、現在に至っている。前回の学習指導要領と比較し、現行の学習指導要領が大きく異なる点は、小学校高学年で「外国語活動」を『領域』として『必修化』（年間35単位時間、週1コマ相当の授業時数）としたことであ

る。教育の機会均等を確保し、中学校の英語教育との連携という観点から必修化がなされ、指導内容も全国の小学校で共通のものとなった。また、『領域』で取り扱う「外国語活動」の目標は、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」¹³ものとされ、中学校における英語教育目標との連携を図っていることが見てとれる。

指導にあたっては、学級担任、又は、外国語活動を担当する教師（専科教員）が行い、授業の実施は、ネイティブ・スピーカー（Assistant Language Teacher：以降ALT）の活用に努めると共に、地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得る、等としている。指導内容は、児童の発達段階を考慮し、彼らの身近な場面を設定しながら、音声面を中心とし、アルファベットや文字、単語の取り扱いについては、「あくまで音声コミュニケーションの補助」とされている。また、他の教科のような「数値」での成績評価は、馴染まないものとされている¹⁴。

現行指導要領が全面実施された2011年には、「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施作～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通した確かなコミュニケーション能力の育成に向けて～」¹⁵が示された。この提言では、グローバル化の進展に伴った英語力の向上が強調され、前述の「行動計画」（2003／平成15年）の総括とともに、その目標が十分に達成できていないことが言及された¹⁶。その上で、英語教育の課題や方策、その見直し等に関する5つの提言¹⁷と、具体的施作が出された。2013（平成25）年には、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」¹⁸が示され、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境作りと、英語教育改革の実施計画が公表された。

Ⅲ. 次期学習指導要領における小学校英語教育の概要：「英語教科・活動期」

2016（平成28）年8月、文部科学省は、「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ（案）」¹⁹を発表した。その中で、外国語教育²⁰について、(1) 小学校・中学校・高等学校を通して充実させる必要があること、(2) 小学校の外国語活動では、現行の学習指導要領に基づく指導で学習成果が認められているが、(3) 進学や進級後に、それまでの学習内容を発展的に生かすことができていない²¹等の課題が示された。それらを含めた上で、次期学習指導要領では、小学校の英語教育について、中学年から「外国語活動」を開始し、高学年では、「教科」として「外国語（英語）」を教えることが位置付けられた。

具体的には、中学年から、主に学級担任とALT、もしくは、学級担任と地域の英語が堪能な人材が共同し、「聞く」、「話す」を中心とした外国語活動を開始し、児童が中学年における2年間を通して外国語に慣れ親しみ、十分に学習動機を高める。そして、高学年から、「教科」とし、発達段階に応じて「読むこと」、「書くこと」を加えながら「外国語」（英語）を総合的・系統的に扱うこととしている。ただし、高学年の「外国語」（英

語)は、中学校で学ぶ「英語」の内容を前倒しするものではなく、身近なことに関する基本的な表現を用いた言語活動を行う中で、「読むこと」、「書くこと」に慣れ親しみ、積極的に英語を読んだり書いたりする態度の育成を含めた、初歩的な運用能力を養うこととしている。また、「教科」では、文構造など、言葉の規則性に関する気付きを意図的に促すことや、文字の認識、単語への慣れ(習得)も加えることで、発達段階に応じた知的好奇心に応えるものとしている。加えて、次期学習指導要領では、「外国語学習」と「国語学習」の連携が指摘され、双方の言語活動を通して「言語に対する気づき」や、効果的な言語能力育成の重要性が示されている²²。

授業時数は、中学年の「外国語活動」が週1単位～2単位(45分～90分)、年間35単位時間(検討中)で、高学年からの「外国語」(英語)は、週2単位～3単位(90分～135分)、年間70単位時間相当(検討中)と設定されている。ただし、1単位全てを使った学習時間にはこだわらず、短時間学習のモジュールや、夏季、冬季等の休暇を活用する等、教育現場に即した柔軟な対応²³で運用することが示されている。高学年における「外国語」(英語)の増加により、小学校の「全体の授業時数」が140単位時間増加する事となる(図2)。

図2

小学校の標準授業時数について(イメージ)

〔 改 訂 案 〕

〔 現 行 〕

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
国語	306	315	245	245	175	175	1461	国語	306	315	245	245	175	175	1461
社会	-	-	70	90	100	105	365	社会	-	-	70	90	100	105	365
算数	136	175	175	175	175	175	1011	算数	136	175	175	175	175	175	1011
理科	-	-	90	105	105	105	405	理科	-	-	90	105	105	105	405
生活	102	105	-	-	-	-	207	生活	102	105	-	-	-	-	207
音楽	68	70	60	60	50	50	358	音楽	68	70	60	60	50	50	358
図画工作	68	70	60	60	50	50	358	図画工作	68	70	60	60	50	50	358
家庭	-	-	-	-	60	55	115	家庭	-	-	-	-	60	55	115
体育	102	105	105	105	90	90	597	体育	102	105	105	105	90	90	597
特別の教科である道徳	34	35	35	35	35	35	209	道徳	34	35	35	35	35	35	209
特別活動	34	35	35	35	35	35	209	特別活動	34	35	35	35	35	35	209
総合的な学習の時間	-	-	70	70	70	70	280	総合的な学習の時間	-	-	70	70	70	70	280
外国語活動	-	-	35	35	-	-	70	外国語活動	-	-	-	-	35	35	70
外国語	-	-	-	-	70	70	140								
合計	850	910	980	1015	1015	1015	5785	合計	850	910	945	980	980	980	5645

※ この表の授業時数の1単位時間は、45分とする。
 ※ 各教科の授業について、年間35単位時間を超える部分について、15分程度の短い時間を単位とするなど、柔軟な時間割を編成して実施することができる。

以下、次期学習指導要領における小学校英語教育の指導者（図3）を、そして、小学校から高等学校までの系統立てた英語教育（図4）のイメージを提示する。

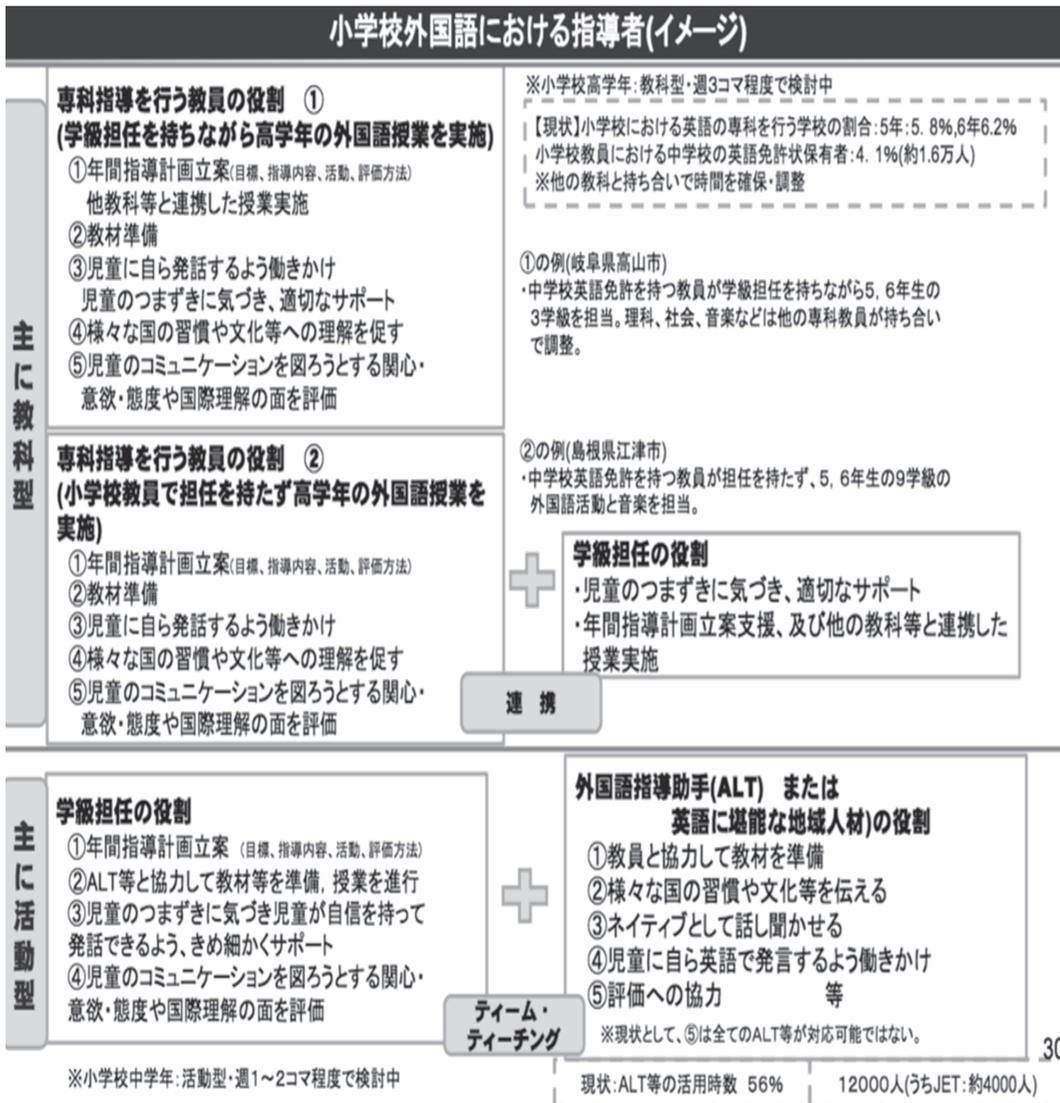


図3

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/siryo/_icsFiles/afeldfile/2016/01/15/1366027_3.pdf

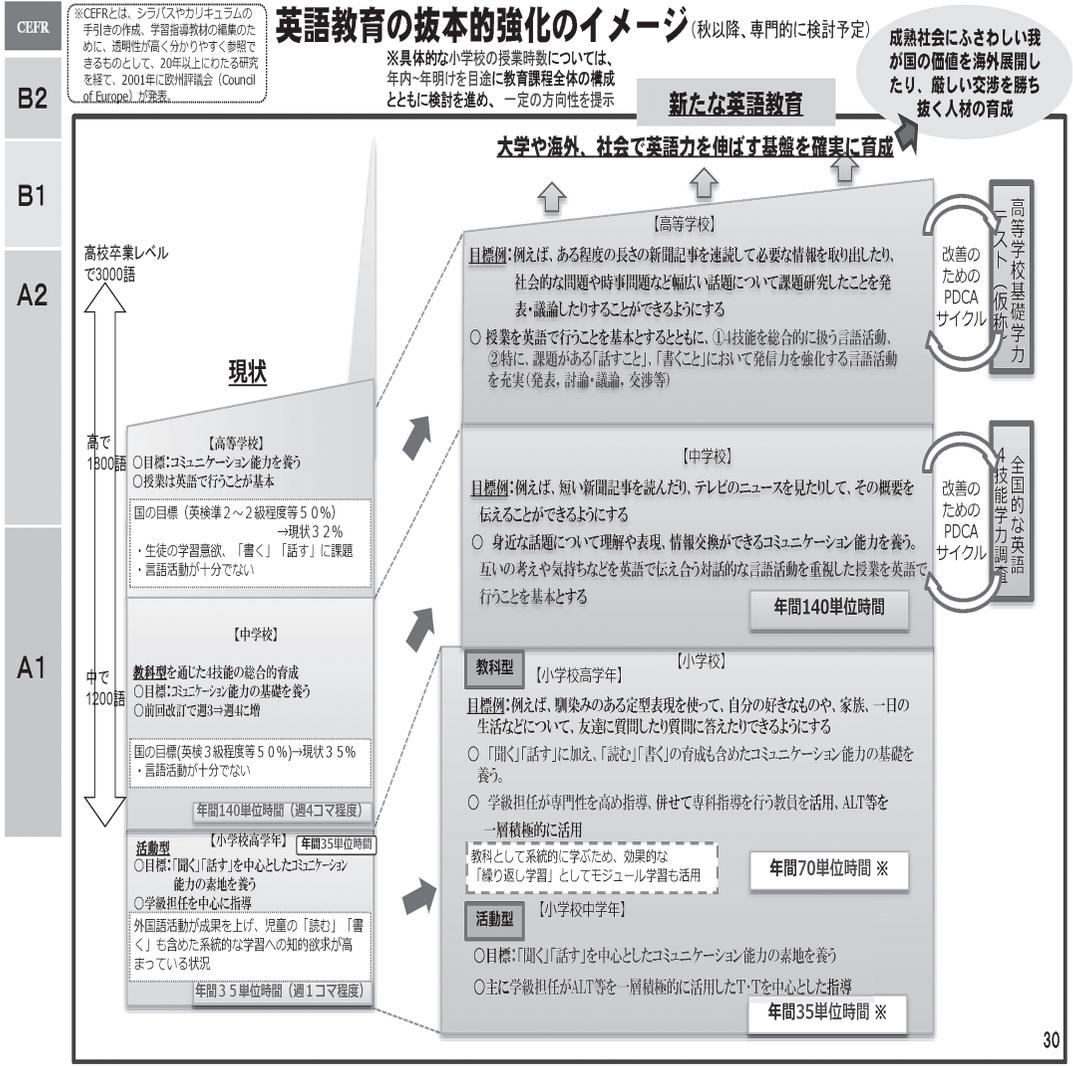


図4

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/siryo/_icsFiles/afieldfile/2016/01/15/1366027_3.pdf

IV. 次期学習指導要領の展望と潜在的課題

幼児期からの体系立てた言語教育カリキュラムを実践することにより、「外国語教育」は、単なる「言語スキル教育」に止まることなく、メタ言語能力の育成や異文化間語学学習²⁴ (inter-cultural language learning) (Liddicoat and Crozet: 2000²⁵, Liddicoat: 2002²⁶) の手段としても有効である (吉川: 2007²⁷) ことから、次期学習指導要領の「外国語」(英語)に関する改訂は、評価されるものと考えられる。しかしながら、その実施と運用に関しては、様々な課題が垣間見える。以下、次期学習指導要領の英語教育に関する展望と潜在的課題を著す。

1. 次期学習指導要領への展望

1. 1. 認知発達段階に即した英語学習

次期学習指導要領における「外国語」（英語）教育の「早期化」と「教科化」の概念は、児童の認知発達段階に即した変更と捉えることができる。高学年では、「幼児期」（中学年までを指す）を脱し、認知レベルが高まり知的な活動において、より複雑な課題追求が可能となる。従って現行の「英語活動」で行なわれている『ゲームや歌、チャンツ等を使用した「聞く」、「話す」を主とする活動』は、高学年における学習内容としては、児童自身にとって十分に知的な好奇心、探求心が刺激されるものであるとは言えない。また、低学年もしくは中学年から複数年に渡り同様の活動を行ってきた児童には、この種の活動に対し意欲が持てない児童も見られる。しかし今後、高学年で、「読むこと」、「書くこと」の指導が可能となることから、認知学習理論²⁸に沿った学習方法（Cognitive-code Learning）を用い、児童が、「英語活動」に飽きることなく、新たな学びを通して、「遊び」（英語活動）から英語「学習」に発展することが期待される。

同時に、まだ幼児期に当たる中学年に「外国語活動」（英語）を移行させることは、その学習内容が、彼らにより適していることに加え、年齢が若い中学年は、高学年に比し、言語習得に関連した阻害要因となり得る「情意フィルター」（affective filter）（Krashen: 1982²⁹）が低く、新しい言語との接触に対し抵抗が少ないと考えられる。依って、「外国語活動」を中学年から始める事は、活動内容が児童の認知発達段階に、より適した移行であると考えられる。現在、殆どの小学校において何らかの形で「外国語活動」が、小学校1年生から取り入れられていることを考慮すると、学習指導要領で「外国語活動」が早期化されたことは、より現実に即した改訂であると言える。

1. 2. 「英語教育」と「国語教育」の連携

次期学習指導要領では、英語教育と国語教育の連携や充実が論じられている³⁰。外国語学習の基礎となるのは母語であり、英語教育と国語教育の連携は不可欠である。それは、またCummins: 2001³¹の提唱する「2つの言語の習得は基礎の部分を共有し、1つの言語を習得する際に身につけた能力は、別の言語を学習する際に良い影響をもたらす」という「相互依存仮説」にも合致している。

2言語の習得に関して、その相補的な効果について興味深い研究がある（三森：2004³²）。三森は、系統的かつ論理的なドイツの「国語教育」を詳細に例示しながら、母語を習得する際の「言語技術」（Language Arts）、すなわち、「話すこと」、「書くこと」、「読むこと」の技法を高めることによって、後に学ぶ外国語にも、その能力がそのまま応用されると提唱している。その研究では、例えば、『ドイツの小学校から高校までの国語教育に

において、「話すこと」では、あくまでも正解を求めず、根拠に基づく意見からディスカッション、ディベートに進むこと、また、「論理的、理性的、冷静」に話すことが求められ、早い段階で魅力的な話し方について指導が実施されることをなどである。また日本の国語教育では、「説明の方法」、「議論の技術」、「エッセイの書き方」、「小説の分析技術」等がなされず、日本人が英語圏で学んだり働いたりする場合、不慣れな英語を用いて、母語で習得でしていない「言語技術」から学び始めなければならない事を大きなハンディ」と指摘している。今後、「言語技術」の向上に観点を置いた国語教育が取り入れられることにより、日本語・英語の学習において、その技術が応用され、結果として両言語の習得が相補的に向上されることが期待される。

2. 潜在的な課題

2. 1. 人材不足と小学校教員への更なる負担増

現在、日本には約21,000校の小学校がある。その中で「英語専科教員」を持つ小学校は全体の4%、また、ALT（JETプログラムを含む）の人数は約12,000人と、決して人的資源が豊富であるとは言えない。そのような状況下、現在、小学校高学年の学級担任は、ALTとチームティーチングという形式で「外国語活動」を行っている。そして次期学習指導要領では、このチームティーチングが中学年の「外国語活動」に移行され、高学年の教科である「外国語」（英語）は「学級担任が専門性を高め、併せて専科教員・ALTを一層活用」することと示されている³³。英語教育を担う教員やALTの必要数は、現行と比し単純に倍増する事態となり、その人材が圧倒的に不足することは回避できない。

2. 1. 1. 人材育成制度：「英語教育推進リーダー」が抱える課題

小学校における英語教育を担う人材（主に学級担任）の養成をすべく、文部科学省は2014年から「英語教育推進リーダー」という事業を導入した。この事業のシステムは以下のような3層から構築されている。(1) まず、「英語教育推進リーダー」となるべき教員は、外部機関（British Council）で研修を受ける³⁴。(2) 研修を受けた教員が「英語教育推進リーダー」となり、所属自治体で、各小学校から選任された教員（以後、中核教員）に講習会で、英語の発音や教授法、教材の効果的な使用法等を教える。(3) 次に、「中核教員」が、それぞれが所属する小学校で、英語を担当する中学年・高学年の学級担任に、上記講習会で得た知識を伝達し、彼らの英語教育力を養成するという仕組みになっている。

文部科学省の計画では、2018年までに「1000人の英語教育推進リーダー」と、「20,000人の中核教員」が養成されることとなっている³⁵。

「英語教育推進リーダー」は、文字通り小学校における英語教育実践に係るキーパーソン

ンとなる。ところが、小学校の「英語教育推進リーダー」の研修参加要件³⁶には、当該教員の英語力は不問で、客観的に英語力を示す資格がなくても研修参加（年間2回開催、合計で約10日間）と、自治体における講習開催等の要件を満たせば、「英語教育推進リーダー」となれる。

研修を受けた「英語教育推進リーダー」は、以下3つ観点を修得する事と設定されている。それらは、①英語力の観点（「主体的に、自信をもって、ALT等と授業について話し合う」、「基本的な英語の音声の特徴を捉え、英語を正しく発音する」など）、②教授法の観点（「目標を達成するのに適切な活動を選択、配列、実施」、「絵本を、自信をもって生き生きと、児童の興味を引き付けるように読むことができる」など³⁷）、③学習者の観点（「自分自身の英語学習計画を立てる」、「自身で英語学習を進めるにあたり、様々な方策を活用する」）である。

研修に参加する小学校教員は、高い指導力に加えて「外国語活動」の教育歴を有する人材であるが、限られた期間の研修で、上記のような能力を修得することは極めて困難である事が容易に類推される。これらの能力は、むしろ専門的な知識であり本来なら、学部、また、大学院レベルで修める内容に相当する。また、「外国語活動」を担ってきた学級担任である彼らの役割は「英語指導」ではなく、「学習者のモデル」として「児童と共に英語を学習すること」であった。現行では「学習者モデル」であった学級担任が、研修に参加する事、また講習会を数回行う事で「英語教育推進リーダー」なる人材育成制度の持つ危うさを感じられる。

2. 1. 2. 「中核教員」に係る負担

「中核教員」は、原則として各小学校に1名存在し、その小学校において、「外国語活動」や「外国語」（英語）に対応した講習の開発・実施を担う教員を指す。その役割には、(1) 校内指導計画の作成、(2) 校内研究テーマに基づく教材研究の推進、(3) 指導方法・評価に係る校内での課題共有、(4) 英語教育に係るカリキュラム・マネジメント、(5) 専科指導等が含まれている³⁸。すなわち、「中核教員」は、従前の日常業務や研修に加え、校内全体の英語教育について、開発、計画、実施に加え、中学年、高学年の学級担任の指導、ALTとの打ち合せ、マネジメント等、小学校における外国語教育に係る全ての役割を担う立場となる。

しかし、日本の教員（公立幼稚園から高等学校まで）は、OECD諸国の中で、年収や労働時間を含む労働条件において最低レベルである現実を直視する必要がある³⁹。すなわち、すでに大きな負荷がかかった教員に、新たに「中核教員」という大きな労力を要する役割を与え、更なる負担を課す事が可能であるのか、まず問われるべきであろう。

実際、自治体において実施されている「中核教員」のための「集合研修」に参加する教員不足が報告されている⁴⁰。また、「集合研修」のみにとどまらず、平成26年度には、「外国語活動」を担当する学級担任の60%以上が「外国語活動に関する研修」に参加していな

い状況も指摘されている⁴¹。

ところが、一方で、外国語活動を担う学級担任が、英語を教える事に対する不安を持ち、大手英会話スクールなどで研修を受けているという⁴²、非常にアンバランスな現象が起こっている。

これは、時間的に余裕のない教員が、より実践的な教授法を効果的に学び取る為の手段として、大手英会話スクールの講習を選択したとも取れ、既存の「集合研修」・「外国語活動に関する研修」に課題がある可能性を示唆している。

また「中核教員」に止まらず、中学年、高学年の学級担任の新たな負担が、教育現場全体に疲弊をもたらす恐れがある。英語教育に関連して増えた負担が相殺され、教員の自己研鑽にかかる時間が担保されない限り、小学校における質の高い「英語教育」を期待することは困難である事が想像される。

2. 1. 3. 学級担任の英語力

語学教育の成功には複雑な要因が絡み合うが、その根幹となるものに、学習言語のインプットの「量」と「質」が挙げられる。バトラー後藤 (2015)⁴³は、『日本のように英語が日常的に使用されず、「外国語」として学ぶ環境下では、学習開始年齢よりも、むしろ英語のインプット（英語を聞いたり、読んだり、授業を受けた量）が、後の習熟度に大きく影響する』ことを挙げている。同様にインプットの重要性を高橋 (2016) は、「クリティカルマス」と表現して学習者がある一定の、それも膨大な量のインプットを受けた時に初めて学習言語が聴きとれる事例をあげている⁴⁴。また、バトラー後藤 (ibid) は、『話したり、書いたりするアウトプットを主体とする指導を受けた児童よりも、インプット主体の指導を受けた児童は、聞き取る能力が優れているだけではなく、話すことに関しても、前者と同様の能力が付く』という報告をしている。この場合の「良質のインプット」とは、あくまでも授業や指導を指し、教える側（教員等）と学ぶ側（児童）との間に起こる、英語による意味のあるインタラクション (meaningful interaction) であり、単に映像や音声が流れている状態を指すものではない。

また、児童が初めて触れる「外国語」（英語）教育には、教員がその言語を十分に習得していることに加え、教授法を熟知し、適切な学習環境・教材に加え、児童の認知発達段階に合致した活動を行う必要がある（西山・カヴァリ：2015）⁴⁵。すなわち、学習者の年齢が低い場合、教員には、より高度な語学力と英語に関する指導力が求められるのである。しかしながら、実際の小学校の教育現場では、あくまでも、学内の「中核教員」の下、学級担任が中心となりALT、もしくは地域の英語が堪能な人材と共に「外国語活動」や「外国語」（英語）を行う。学級担任の英語力が高くない場合、児童への英語のインプットは、ALTに全面的に依存することになる。ALTによる、週に一度の数十分という極めて限られたインプットのみでは、圧倒的な量の欠落が見込まれ英語習得の効果が限

られたものとなる可能性がある。

2. 1. 4. 人材不足を補う「大学生メンターシステム導入」の提案

上述のように、小学校における英語教育には、人材という大きな課題がある。この問題の解決策の一つに「大学生のメンターシステム」導入が挙げられる。以下、ウェールズで成功を納めた「外国語メンターシステム」(Gorrara: 2016)⁴⁶を紹介する。

『ウェールズにおいては、近年、中学生、高校生の間で著しい「外国語離れ」の現象が起こっている。その主な要因として、ウェルッシュと英語の2言語使用が行なわれている国家では、生徒や保護者の間で外国語学習が異文化理解へのアクセスであるという認識が見落とされていること、また大学入学のための一斉学力試験に「外国語」が入っていないことなどが考えられている。そこで、ウェールズ政府は「Global Futures plan」の一環として、カーディフ大学(Cardiff University)と共同し、言語学専攻の学部生がメンターとなり正課授業外で少人数の生徒に外国語を教えるというプロジェクトを行った。プロジェクト開始後1年経つが、すでに大きな効果が見られる。生徒たちは、異なった文化を持つ人々との交流体験を通して外国語学習を「楽しみ」と捉え、また、大きな達成感を得たと報告されている。

彼らにとって年齢の近い大学生は「刺激的なロールモデル」である。また「言語」が異文化や、異なった考え方を知る鍵であることを言語学専攻の大学生から学びとれるメンターシステムの効果が明らかとなった。』

一方、日本においては、「海外赴任経験者」や「元英語教員」等の活用が推奨されている。しかし、上記ウェールズの事例から読み取れるように、児童や生徒と年齢が近く、かつ、言語学の知識のある大学生を人材として活用する事は、将来を生きる若い世代の双方にとって有益で、教育効果も高い事が分かる。日本でも多いに参考にし、教育現場で同様の試みが実施されるべきであると考え。

3. 偏った英語教育が招く国家主義的概念構築の可能性

久保田(2015)⁴⁷は、『日本における「国際」、「グローバル」に関する概念の特筆すべき点として、①その本来の意味である「コスモポリタンの性格」や「世界市民の意識」を包含するものとは異なっている事、②日本の「国際」、「グローバル」に関する概念は、西洋諸国、特にアメリカを強く意識し、③「英語」を最優先する事につながり、④それが、日本の外国語教育に大きく影響している』と批判している。実際、学習指導要領において、「外国語教育」は、中学では「英語」が必修となっており、小学校の「外国語活動」でも「英語」が実施されている。学校教育における「国際教育」や「異文化理解」は、殆ど「英語教育」と等しく捉えられている現状では、本来の目的である「多様な言語や文化」を理解しようとする多元主義と合致するとは言い難い。加えて、学校教育におけ

る英語は、中心国⁴⁸（inner circle）である北米とイギリス英語のみをモデルとする傾向があり、JETプログラムのALT出身国においても中心国、また白人偏重の傾向⁴⁹が指摘されていることから、日本人の偏った「国際」、「グローバル」意識が見て取れる。

また、1990年代から日本が推し進めている「国際化」、「グローバル化」は、日本国内に存在する様々な民族、言語、そして文化の多様性より、所謂「日本人論」言説などに見られる「日本（人）ならでは」、「日本（人）らしさ」、「日本人としての美德やよさ」⁵⁰、等、「日本人のユニークネス」を強調し、それを日本人のアイデンティティとしている。そして「国際化」、「グローバル化」のスローガンのもとで、そのアイデンティティ維持を図り、日本人自らが創った「日本独特の視点」を世界に広めようとする動きが見られる。

本来、多様な文化や異なる背景を持つ人々を理解することを目的としている「外国語（英語）教育」や「異文化理解」が、日本では、「他者（非日本人）と自分（日本／日本人）の違い」を見つけ出し、「日本人の独自性」という「壁」を作ることにより、自らのアイデンティティを確立しようとする国家主義的な概念を構築する側面がある。それを十分に認識した上で英語教育に当たる必要がある。

4. 英語教育：教育格差の助長と固定化

外国語の習得には膨大な時間と努力、そして、それらを支える学習動機が大きく関係する。学校教育における週2～3時間程度の学習時間で、国の第2期教育基本振興計画（平成25年～29年度）に沿った英語運用能力（中学卒業段階で半数が国際的な基準であるCEFRのA1レベル／英検3級程度以上、高等学校卒業段階で半数がCEFRのA2～B1レベル／英検準2級から2級程度以上）に達することは極めて困難である。

溝上（2012）⁵¹は、日本人が中学3年間・高等学校3年間・大学での2年間、計8年間で行う英語の学習時間を1120時間と試算した研究と、日本人が中級レベルの英語を身につけるためには4000時間の学習時間が必要と提唱する研究を紹介し、日本社会で「英語」という科目のみが学校教育を終えた時点で、実践できると期待されている現実を鋭く批判している。

上記のように、英語習得には、学校教育以外に膨大な学習時間が必須である。すなわち、学校以外で学習可能な環境、また、その学習動機の醸成機会（例えば「海外旅行」、「留学」、「塾」、「英会話教室」など）の有無が学習の成否に大きく作用する。このような明示的な学習動機を得られる児童・生徒と、それらの機会を持たない児童・生徒の間には、英語習得の度合いに大きな差が生じる。すなわち、英語は他の科目と比較し、保護者の経済格差が著しく成績に反映される科目であると言える。江利川（2009）⁵²は、東京や大阪における調査をもとに、『中学における「英語」は、「国語」や「算数」に比べ、親の経済力が学力格差に一段と色濃く反映される科目であることを指摘し、中学での「英語格差」の問題を解決することなく、小学校に英語教育を導入することは、「英語格差」の拡散を招く』と警鐘を鳴らしている。同様の指摘は、鳥飼（2006）⁵³やバトラー後藤（2015）⁵⁴

からも出されている。バトラー後藤（2015：ibid）では、「英語格差」（English divide）は、『特に東アジアで顕著化しており、学年が上がるにつれ、その差が増すこと、そして、その結果、高等教育へのアクセス、キャリア選択までも決定付ける要因となること、また、この問題に対する対応の難しさ』を指摘している。

このように、「英語」は、他の科目以上に保護者の経済格差との相関性が高く、学習者（児童）が授業についていけなくなると、その差を埋めることが非常に困難である。そのような性格を持つ「英語」を小学校で「科目」として取り入れるにあたり、学習困難な児童への早期における専門的な指導・対応やリメディアル教育についての議論が喫緊の課題となろう。

VI. おわりに

21世紀を生きる子どもたちが、地球市民として積極的に地域社会や世界に参画し、その発展に貢献できるような資質を培うために、国際共通語の一つである「英語」を身につける事は、今まで以上に重要なファクターとなるであろう。本小論では、国公立小学校における英語教育の現状と本年告示される次期学習指導要領の内容から、今後の小学校における英語教育に関する展望、及び、直面すると考えられる課題について批判的に分析した。

小学生が成人となる2030年代には、国際化、ボーダレス化が一層進むと同時に、国内のグローバル化もさらに深化しているであろう。小学校での英語教育が、将来、児童たちにとって「英語」を「言語ツール」として使用できる教育の根幹として資すること、また、英語教育を通して多元的な価値観や批判的な思考力を育む一助となること望む。

注

¹ 「初等中等教育段階における 外国語教育に関する資料」（資料5）文部科学省http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2014/02/28/1344661_02.pdf より採取（2016年9月15日）

² 「小学校英語の教科化をめぐる最近の動向」畑江美佳 鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要 第4号1-4頁 www.naruto-u.ac.jp/repository/file/558/20160705090931/se04001.pdf より採取（9月15日）畑江では、1992（平成4）年～2001（平成13）年を「研究開発」期、2002（平成14）～2010（平成22）年：「英語活動」期、2011（平成23）年～「外国語活動」期とされている。

³ アレン玉井光江、柄田毅、小川仁「公立小学校における英語活動について（1）」『文京学院大学研究紀要』Vol.3, No.1, 2001年 87-99頁

⁴ 大阪市立味原小学校、大阪市立真田山小学校、大阪市立高津中学校が1993年度（平成5年度）から1997年度（平成7年度）の3ヶ年間

⁵ 直山木綿子「小学校への英語導入について」大津由紀夫編『小学校での英語教育は必

要か』所収、慶應義塾大学出版会、2004年、221-243頁

⁶ 中学校・高等学校では外国語科を必修、中学においては、英語履修を原則。コミュニケーション能力重視

⁷ 「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」「大臣閣議後記者会見における文部科学大臣発言要旨」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/b_menu/soshiki/daijin/020714.htm より採取（2018年9月10日）（「いろいろな英語力についての関心を持つ専門家の中では、小学校段階から始めるべきだとの声も大変多いわけでございます。今年から始まりました総合的な学習の時間を用いて地域あるいは学校によりましては、英語、英会話などを始めるというところもあります。そのような意欲を持つて学校に対しましては、その回数の3分の1程度は外国人のネイティブスピーカーが行って幼い時の耳になじむ形で外国人による教育を進めることができればと思っております。将来、小学校における英会話活動についてどうしていくかにつきましては、次の学習指導要領改訂の議論に向けて、その在り方を検討するための研究はすぐに着手したいと思っております。小学校の英語教育について今直ちに何時間というような事を決めるというのはもちろん十分な時期ではないと思いますので、その事については研究を始めたいと思いますが、そういうことも視野に入れた戦略であるという事で4番目の項目を立てた次第であります。

⁸ 「『英語が使える日本人』育成のための行動計画」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/04031601/005.pdf より採取（2018年9月12日）

⁹ (1) 英語を使用する活動を積み重ねながらコミュにケーション能力の育成を図ることを目標、(2) 概ね全ての教員が、英語検定準一級、TOEFL550点、TOEIC730点程度以上の教授力を備える等、(3) 毎年10,000人の高校生が海外留学する等、(4) 聞く及び話す能力を含むコミュニケーション能力を適切に評価する、(センター試験にリスニング導入)、等 (5) 「総合的な時間」などにおいて英語会話を行っている小学校に支援、(6) 全ての知的活動の基盤となる国語を適切に表現し正しく理解する能力を育成する。

¹⁰ (1) 授業改善、(2) 英語教員の指導力向上及び指導体制の充実、(3) 学習者へのモチベーション向上、(4) 入学者選抜等における評価の改善、(5) 小学校英会話活動の支援、(6) 国語力の向上、(7) 実践的研究の推進

¹¹ 「小学校英語活動実施状況調査結果概要（平成18年度）（文部科学省）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/029/siryu/07090310/004/003.htm より採取（2018年9月10日）

¹² 鳥飼玖美子『危し！小学校英語教育』文藝春秋、2006、82頁

¹³ 「小学校学習指導要領解説外国語活動編」（文部科学省）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfi

- le/2009/06/16/1234931_012.pdf 文部科学省平成20年8月 より採取（2018年9月12日）
- 14 「各教科等・各学年等の評価の観点等及びその趣旨（小学校及び特別支援学校小学部並びに中学校及び特別支援学校中学部）別紙5」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/component/b_menu/nc/_icsFiles/afieldfile/2012/08/07/1292899_01_1.pdf より採取（2018年9月10日）
- 15 「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(文部科学省) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm より採取：「グローバル化が加速する中で特に英語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたり様々な場面で必要になること、また、今後は今まで以上に異文化理解や異文化コミュニケーションが重要となり、国際共通語としての英語力の向上が必須、アジアのトップクラスを目指すべきとしている。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックはもとより、児童・生徒が卒業し、社会で活躍するであろう2050年（平成62年）頃には、日本が多文化・多言語・多民族の人と協調と競争する国際的な環境の中にあることを予想し、国民一人一人が様々な社会的・職業的な場面において、外国語を用いたコミュニケーションを行う機会が格段に増えることを想定し、母語教育に加え、外国語教育の重要性が一層高まるとしている。」
- 16 「行動計画」では、生徒に求められる語学力の目安として中学卒業段階で英検3級、高等学校卒業段階で2級～準2級程度を示した。平成19年度の調査では、公立学校では、中学3年生で英検3級以上の英語力を持つ生徒は、全体の32%、高等学校3年生で準2級程度以上の英語力を持つ生徒は、全体の30%で「行動計画」で示した英語力を持つ生徒は依然少ない。
- 17 提言1. 生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する。提言2. 生徒にグローバル社会における必要性について理解を促し、英語学習のモチベーション向上を図る。提言3. ALT, ICT等の効果的な活用を通じて生徒が英語を使う機会を増やす。提言4. 英語教員の英語力・指導力の教科や学校・地域における戦略的な英語教育改善を図る。提言5. グローバル社会に対応した大学入試となるよう改善を図る。
- 18 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/_icsFiles/afieldfile/2013/12/17/1342458_01_1.pdf より採取（2018年9月10日）
- 19 「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ（案）」(文部科学省) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryu/1376199.htm より採取（2018年9月10日）
- 20 「第2部 各学校段階、各教科等における改定の具体的な方向」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryu/_icsFiles/afieldfile/2016/08/22/1376199_2_2_1.pdf より採取（2018年9月10日）

- 21 「平成26年度小学校外国語活動実施状況調査の結果 [概要]」(文部科学省) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/09/24/1362168_01.pdfより採取 (2016年9月11日)
- 22 「中央教育審議会 教育課程部会 資料2-1」(文部科学相) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/__icsFiles/afieldfile/2016/08/29/1376580_2_1_1.pdfより採取 (2016年9月12日)
- 23 19再掲 「一定の短時間学習の在り方を横並びで求めるのではなく、ある場合には45分授業を60分授業の扱いにして、その中の15分を短時間学習として位置付けることや、また別の場合には外国語科の短時間学習を2週間に3回程度実施すること、さらに別の場合には夏季、冬季の長期休業期間において言語活動を行うなど、地域や各学校の実情に応じた幅のある柔軟なカリキュラムの設定が必要である。」
- 24 異文化間語学学習では、文化を個人が実際にとる行動とし、Hymes (1986) や Gumperz (1982a, 1982b) 等が提唱した、文化を社会規範と捉え典型的な価値観や習慣からその文化を描写 (ステレオタイプ化) するものではなく、個人がその場に応じて敏感に反応し変化させる一連の行動習慣と捉える (吉川: 2007)
- 25 Liddicoat, A. and Crozet, T (eds), *Teaching Languages, Teaching Culture* Language Australia, Melbourne, 2000.
- 26 Liddicoat, A. *Static and dynamic views of culture and intercultural language acquisition Babel*, 36, 2002.
- 27 吉川真理子「オーストラリアの言語政策と現行語学教育カリキュラム実践」大阪経済法科大学経法学会 第93号 2007年 pp47-63
- 28 吉川真理子「外国語教育の変遷と今後の語学教育についての一考」大阪経済法科大学総合科学研究所年報 第20号 2001年 pp17-23 「生成変形文法理論と認知心理学に依拠した言語習得理論。言語習得は学習者が実際に聞く言語から、学習者自信が言語に内在する規則を発見、その規則を創造的に使用している過程とする理論」
- 29 Krashen, D. S. *Principles and Practice in Second Language Acquisition* Pergamon Press Inc., 1982.
- 30 『中央教育審議会教育課程企画部特別部会「論点整理」』 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdfより採取 (2016年9月10日)
- 31 Cummins, J. and Hornberger, N. *An Introductory Reader to the Writings of Jim Cummins (Bilingual Education and Bilingualism, 29)* Multilingual Matters, 2001.
- 32 三森ゆりか「母語での言語技術が英語の基礎となる」大津由紀夫編『小学校での英語は必要か』に所収 慶應義塾大学出版会、2004 pp245-276
- 33 「中央教育審議会外国語ワーキンググループ」(平成28年4月4日総則・評価特別部会資料3 P30) (文部科学省) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/

- 061/siryo/___icsFiles/afieldfile/2016/05/11/1370319_3.pdf より採取（2018年9月26日）
- ³⁴ <https://www.britishcouncil.jp/about/press/20150520-mext-teacher-training-leep> より採取（2016年9月26日）本事業は、文科省が2014年度から2019年度までの5年計画で、5年のうちに全国の小・中・高等学校全ての英語担当教員が研修を受けることを通して、英語指導力を向上させることを目指しています。
- ³⁵ “English classes are evolving/Primary school teachers up their game” The Japan News <http://the-japan-news.com/news/artice/0003083797> より採取（2016年8月23日）
- ³⁶ 「平成26年度英語教育推進リーダー中央研修実施要綱」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/102_1/shiryo/___icsFiles/afieldfile/2014/06/26/1348788_01.pdf より採取（2016年9月18日） 中学・高等学校の「英語教育推進リーダー」は、「少なくとも英検準1級、TOEFL iBT 80点、TOEIC 730点」が参加者の要件とされている。
- ³⁷ このほかに、「英語特有のリズムやイントネーション、語彙や表現に慣れ親しませたり、習得させたりするために歌を活用することなどが、挙げられている。
- ³⁸ 「小学校における外国語教育の充実に向けた取り組み（カリキュラム、教材、指導体制の教科）」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/074/siryo/___icsFiles/afieldfile/2016/03/22/1368720_5.pdf より採取（2016年9月30日）
- ³⁹ “Japan ranks second-lowest in education spending among OECD countries” The Japan Times Kyodo National September 16, 2016 http://www.japantimes.co.jp/news/2016/09/15/national/japan-ranks-second-lowest-education-spending-among-oecd-countries/#.V-0q_zJ3wII より採取（2016年9月16日） 訳「『日本、公的教育費OECD諸国の中でワースト2』2013年、日本が公教育にかけた金額は、33ヶ国中32位となった。日本が公教育にかける費用は、国内総生産の3.2%で、最下位のハンガリーの3.1%を僅かに上回り、前年（2012年）の最下位の座を辛うじて上回った。また、日本の公立幼稚園から高校までの教員の年間労働時間が、2014年において1891時間に達し、OECD諸国の平均労働時間に比べ300時間上回っている。かつ、2004年から2015年にかけて、OECD諸国の公立小学校から高校までの教歴15年の教員の平均年収が上がっているにも関わらず、日本の教員の平均年収は7%下がっていることから、日本の教員の労働条件の悪化が見て取れる。」
- ⁴⁰ “English classes are evolving / Primary school teachers up their game” The Japan News by The Yomiuri Shinbun <http://the-japan-news.com/news/article/003083797> (12 August 2018) より採取（2016年8月23日）
- ⁴¹ 「小学校外国語活動実施状況調査 結果」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362169_02.pdf より採取（2016年9月29日）

- 42 40再掲
- 43 「小学校英語教科化のあり方：他国の経験や実証研究結果から考える」『教育と医学』
第730号 慶應義塾大学出版会、2015年 20-27頁
- 44 高橋真理子『小学校の英語を「教科」にするな』<http://webronza.asahi.com/science/articles/2013080900004.html> より採取（2016年10月1日）頭の中に一定以上のボキャブラリーがたまった時に初めて言葉として聞き取れるようになることを「クリティカルマス」という表現を用いて表している。
- 45 西山教行・マリザカヴァリ「ヨーロッパにおける言語教育と早期言語教育」西山教行／大木充（編著）『世界と日本の小学校の英語教育』所収 明石書店、2015年 34-55頁
- 46 Gorrara, C. “How mentoring can improve modern languages uptake in schools” The Conversation, October 7, 2016.
https://theconversation.com/how-mentoring-can-improve-modern-languages-uptake-in-schools-65380?utm_medium=email&utm_campaign=Latest%20from%20The%20Conversation%20for%20October%206%202016%20-%205756&utm_content=Latest%20from%20The%20Conversation%20for%20October%206%202016%20-%205756+CID_a62fee2e96c9f804032118fb2be5eb01&utm_source=campaign_monitor_uk&utm_term=How%20mentoring%20can%20improve%20modern%20languages%20uptake%20in%20schools より採取（2016年10月7日）
- 47 久保田竜子・保田竜子【著】奥田朋世【監訳】『グローバル化社会と語学教育 クリティカルな視点から』くろしお出版 2015年
- 48 47再掲 2013年のJETプログラム参加者のALTの出身国の内訳をみると、全体の56.7%がアメリカ、11.7%がカナダ、9.4%がイギリス、7%がオーストラリア、6%がニュージーランド、2.4%がアイルランドと中心円出身者が93%占める
- 49 McConnell, D.L. *Importing diversity: Inside Japan's JET Program* Berkley: University of California Press, 2000 『グローバル化社会と語学教育 クリティカルな視点から』くろしお出版 2015年 14頁
- 50 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ（案）（第2部）（1）」（文部科学省）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryu/_icsFiles/afieldfile/2016/08/22/1376199_2_2_1.pdf より採取（2016年9月16日）
- 51 溝上由紀「子どもの英語教育は本当に必要かー早期英語教育を推進する言説の批判的分析ー」愛知江南短期大学紀要 第41号 17-38頁 2013年
- 52 江利川春男「主権「財界」から主権「在民」の外国語教育政策へ」136-155頁、大津由紀夫『危機に立つ日本の英語教育』に所収、慶應義塾大学出版会、2009年、「歴史の中の小学校英語教育」154-173頁、
- 53 11再掲
- 54 52再掲